

## 平成25年度 事業報告

### 〈社協理念〉

住み慣れたわが家や地域で安心して暮らすとともに、お互いが気に掛け合い支え合い喜び（生きがい・役割）を感じながら暮らせる、市民協働による福祉のまちづくりをめざす。

～社協理念をもとに、次の重点項目を持って事業推進を行なった。～

### 〈運営総括〉

庄原市の現状は、人口の減少と高齢化の進む中にあって、高齢者世帯・一人暮らし高齢者世帯の増加は、地域づくりを進めるうえで重視すべき課題となっている。

こうした中で社会福祉協議会（以下社協）では、「おたがいさまネット事業」を、今年度も重点事業として取組んできた。地域の見守りを中心とする、生きがい対策・地域の孤立を予防する支え合いの仕組みづくりは、自治振興区を中心として、意識されつつあるが、未実施地域では実施要件を満たすに至っていない現状は課題が残る。

しかし、今年度各地域で開催した「地域の支えあいづくりを考える集い」では、行政・自治振興区・社協の三者協働による実施に取組み、多くの方の参加を得たことは、地域の課題や支え合いの仕組みについて考えるきっかけとなり、今後の地域づくりに繋がる事業として、一定の成果を上げることができた。

また、各地域の自治振興区との協議、市議会教育民生常任委員会との意見交換・介護保険サービス事業法人代表者情報交換会等、各種団体との連携を図ることができた。

介護事業部門においては、事業収入の減少・介護職員の離職等厳しい状況となっている。住み慣れたわが家の暮らしを支援する、在宅生活を基盤に据えた事業展開を進めて行くためには、平成27年度の制度改革の動向を踏まえ、現状分析と体制の見直しを早急に行う必要がある。

現状と今後については「地域福祉活動計画」の策定においても意見が出されており、第三者の意見を取り入れた協議が必要となる。

平成26年度は、庄原地域の基盤整備を行い、市内全体の一層の強化を図り更に新規委託事業等今後に繋げる事業に取組みながら、ますます複雑になるであろう、地域課題や困り事に対しコーディネイト役として、社協の果たす役割は大きい。その為にはこれまでにまして、行政や自治振興区、住民から信頼を得るとともに財政状況の回復が欠かせない。

## 平成25年度 重点項目

### <理念>

住み慣れたわが家や地域で安心して暮らしながら、お互いが気に掛け合い支え合い、喜び（生きがい・役割）を感じながら暮らす、市民協働による福祉のまちづくりを進める。

～ 理念をもとに、次の重点項目・重点事業を持って活動に取り組む ～

### <重点項目>

#### 1. 地域、団体、行政との連携・協働による自助・共助のまちづくり活動の推進

- ①自治振興区や地区社協等の地域組織と、地域における見守り支え合いの体制づくり（おたがいさまネット事業）等の具体的な事業をとおして協働する。
- ②民児協、老連、高相連、女性会、その他各福祉団体等との連携協働をはかり、地域における自助・共助の意識醸成や地域の絆をキーワードに、小地域福祉活動・ボランティア活動等安心や喜びを高める活動を推進する。
- ③地域のあらゆる生活課題に対し相談窓口を広げ、地域・関係機関との連携や社協事業による生活支援等、課題解決に向けた体制に努める。
- ④行政関係各課との連携による地域福祉活動の推進を図る。

成果：おたがいさまネット事業を通して、自治振興区の会議等に参加しながら連携を深め、地域の中での見守りの必要性が認識されてきた。また民児協、老連等福祉団体との連携協働によるネットワークを活かした取組みの重要性や地域住民の関わりが、地域づくりの要として意識づけられてきている。

課題：これらの事業から見えてくる地域のニーズや生活課題に対し、地域で解決するための手法や取組みを関係者で共有する必要がある。また、行政理解はもとより、各地域の理解には温度差があるが、未実施地域への取組みを自治振興区等関係機関と連携を強化し推進する。

#### 2. 市民協働による福祉のまちづくりを進めるための、「地域福祉活動計画」の策定

- ①計画策定により、本市の地域福祉を進めるうえで住民の役割とともに、市社協の事業方針や中長期ビジョンを明確にする。
- ②計画の策定にあたっては、既存事業の見直し、人材の育成、財源確保等の諸課題を十分検討する。
- ③行政の地域福祉計画や分野別福祉計画等も意識し、行政との一体的な視点が重要であり連携協働による同方向を目指す。

成果：職員代表による策定委員会を開催し、社協の現状や課題整理を行い、意見集約を進めた。

課題：第三者の意見を取り入れるところまでに至っていない。平成26年度行政の「地域福祉計画」の策定が予定される中で、社協の位置付けが重要と考える。

### 3. 市社協の組織再編等による体制の強化。

- ①今後の社協の役割やあり方の検討を踏まえ、事務局組織の見直しや課・地域センター・所属部署の組織強化により、法人全体の体制強化を図る。
- ②役職員の研修の充実や、職員の専門性を高めるための研修・資格取得の推進を図る。

成果：これまで庄原地域では、老人福祉センターとふれあいセンターの2ヶ所を拠点として活動していたが、平成25年度より、事務所をふれあいセンターへ移すことができ、情報の共有・事業の一体的な取組み等、業務の連携に繋がった。

課題：事務所移転に伴う課題として、サーバー室をふれあいセンターに移すことが出来なかったことは、一体的な取組みと言いつつも課題が残る。また、残念ながら職員の離職も含め、組織強化や法人全体の体制強化と言える状況に至っていない。総合センター機能の強化、人事制度の充実、資格取得・資質の向上等取組む課題は多い。

### 4. 社協に求められる地域福祉の視点を持った介護事業の展開

- ①セーフティーネットの視点を持った介護事業の展開を図る。
- ②インフォーマルサービスと連動した介護事業を展開し、本人はもとより家族が安心して暮らせる環境を支援する。
- ③地域福祉活動計画の策定において、本市の厳しい地域環境における高齢者、障がい者の在宅生活を支えるための方策について十分検討を進めるとともに、社協の果たすべき介護事業のあり方、役割を明確にする。

成果：地域福祉事業、権利擁護事業、介護保険事業等が同一法人内にあることで、必要に応じて連動した支援が可能となり、利用者にとって単一的な支援ではなく多角的な関わりができるワンストップサービスに結びついていることは、社協の強みといえる。

課題：今後ますます複雑化した困難ケースの増加が見込まれることから、各地域センター、介護保険事業等を窓口とした相談に対し、総合的に判断し、適正に他事業所や他制度に繋ぐことのできる人材育成等の確保が必要となり、職員配置が求められる。  
また、在宅生活を支える社協の役割として、介護事業と予防事業の役割と強化が問われ、これらから地域包括支援センターや他事業所との連携はますます重要と考える。

## <重点事業>

### 1. おたがいさまネット事業の推進

- ①自治振興区22ヶ所となる本年、未実施の自治振興区との協働により見守り支え合いのしくみづくりである「おたがいさまネット事業」の拡大を図る。
- ②あらゆる生活上の相談窓口として、課題解決に向けた生活支援体制へと繋げる。

成果：14自治振興区で地域の懇談会や説明会へ参加しながら仕組みづくりを行った。各関係者での情報と課題共有の場づくりが進みつつある。また、啓発のためのリーフレットや見守りガイドブック等を作成した。

課題：自治振興区等との連携が不十分で、基盤支援を必要とする人々とそのニーズ把握に至っていないところがあるため連携強化に努める。また、事業の達成度が見えにくいため、チェックリストを作成し、進捗管理を行う必要がある。

### 2. 「地域の支えあいづくりを考える集い」の開催（新規）

- ①各地域において行政・自治振興区等と連携し、地域の諸課題や地域の助け合いのしくみづくりについて住民とともに考える集いを開催する。
- ②この集いを通じて、地域の支え合いのしくみのために家族や地域が何をすべきかを共に考え、各地域の自助、共助のしくみづくりに繋げる。

成果：企画段階から自治振興区や行政と連携協議しながら、三者共催での開催に努めた。庄原市の現状と課題を共有し、地域の支え合いのしくみのために家族や地域が何をすべきかを共に考え、各地域の自助、共助のしくみづくりのきっかけにつなげることができた。各会場も多数の来場者があり、関心の高さがうかがえた。

課題：開催が年度末に集中したため、計画的な開催が必要である。また、二年目の集いに向け自助・共助の意識啓発の進め方や、発表内容や進行管理などの検討を十分に行う必要がある。また、他の関係団体等との連携も必要である。

### 3. 一体的なボランティア活動の推進

- ①市内のボランティア活動を行う団体や個人の状況を把握し、全市的なボランティアセンター機能を構築するための情報収集と仕組みづくりへ取り組む。
- ②各地域のボランティアの裾野を広げるため、学生、高齢者、事業者など市民の幅広い層を対象とした「ボランティア養成講座」を開催する。

成果：ボランティアセンター設立準備委員会を立ち上げ、センター設立に向けた協議を行った。既存のボランティア活動者やボランティア団体の把握等を行い、相談受付カードや様式の統一を図った。また、担い手となる若年層やこれからボランティアをはじめる方を対象としたボランティア養成講座を開催した。

課題：ボランティアセンターのイメージが見えにくいため、運営委員会での提案や意見を踏まえながら、センター運営につなげていく必要がある。  
また、計画的なボランティア養成講座の開催や広報啓発等を行い、ボランティア活動者の裾野を広げるための取り組みに力を入れる必要がある。

#### 4. 地域福祉活動計画の策定（新規）

- ①地域の生活ニーズ・福祉課題を把握し、それらの課題解決に向けた社協としての役割を明確にするとともに、中長期的な事業展開や組織としての将来像を構築する。
- ②策定にあたっては、役職員が連携参画し、行政との意見交換も行う中で、地域住民、当事者団体、ボランティア団体、社会福祉施設、企業等との協働による福祉のまちづくりを目指す。

成果：策定委員会を起ち上げ、現状分析や課題整理を行い、課題解決に向けた社協としての役割や中長期的な事業展開や組織としての将来像を協議した。

課題：職員中心の策定委員会であったため、今後、市民をはじめ外部機関や団体等の意見を取り入れていくしくみが必要である。